

第2章 教育財政

第1節 県財政と教育費

第2節 地方教育費

第1節 県財政と教育費

平成23年度の本県の財政状況は、法人関係税の持ち直しなどにより、県税は前年度に比べ増収の見込みであるが、リーマン・ショック以前の水準には回復しない見込みである。一方、増収に伴い、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減少する見込みではあるが、臨時財政対策債の発行は依然として高水準のままであり、後年度の財政負担が懸念されることから、県民生活に必須の行政サービスを安定的に提供しつつ、自律的な県政運営を継続できるよう、短期的な経済変動に左右されない財政構造の確立が急務となっている。

平成23年度当初予算は、予算編成に先立ち定めた「政策財政運営の基本方針」に基づき、主要政策や政策課題に重点的に配分するとともに、財政再生団体への転落回避を達成しつつ、将来負担の軽減にも努め、持続可能な財政運営を念頭に編成した。具体的には、歳入では、将来負担の軽減を念頭に、これまでやむを得ず発行してきた退職手当債の計上を取りやめる一方、財源不足額を補うため財政調整基金を取り崩して財源を確保し、歳出では、社会保障関係費が増大する中、「政策財政運営の基本方針」に基づき、多様な雇用対策や農林水産業の競争力強化などの「県民生活を支える雇用の創出」、子育て支援や学力向上などの「次世代の育成」、介護基盤整備や地域医療充実などの「安心できる生活環境の確保」、新たに導入するみやぎ環境税を活用し、経済・社会の持続的発展と環境保全の両立を目指す「持続的な社会の基盤づくり」などの取組に重点的に措置した。一方、国の2年連続の公共事業縮減により、国直轄事業や補助公共事業が大きく減少することから、各種基金を活用した介護基盤や医療施設等の整備を進めるとともに、単独事業を可能な限り予算化し、投資的経費の落ち込みを最大限抑制した。

そのほか、東日本大震災に対応するため、4月1日付けで避難所や応急仮設住宅の設置、埋葬などの災害救助経費、災害弔慰金や災害援護資金などの災害援護費、ガレキなど災害等廃棄物の処理経費のほか、流域下水道や河川などの施設災害復旧費等について、5月13日付けで河川や水産基盤施設などの災害復旧費、仙台空港旅客ターミナルビルの復旧貸付金のほか、陸上に打ち上げられた被災船舶の解体処理経費等について、それぞれ専決処分した。

5月補正予算においては、東日本大震災に対応するため、災害復旧経費や災害対策経費など当面急を要する経費について、国の補正予算への対応を含めて予算措置した。また、災害復旧経費では、民間社会福祉施設、中小企業の生産施設や商店街の共同施設、農林水産業施設等の復旧助成費、河川や農業用施設等の公共土木施設災害復旧費、県立高校やみやぎ産業交流センター等の県有施設の復旧費などについて、災害対策経費では、災害救助法に基づく避難所や応急仮設住宅設置などの応急救助費、被災し陸揚げされた船舶の解体撤去経費、被災した児童生徒等の就学支援費や高等学校等育英奨学資金貸付基金の積み増し、被災求職者の緊急雇用経費、被災中小企業の資金繰りに対応する融資制度の創設などについて予算措置した。さらに、がれき等の災害廃棄物の処理経費について追加で予算措置した。

8月補正予算においては、国の第二次補正予算等に対応した災害復旧費や災害対策費について予算措置したほか、福島第一原発事故に伴う放射性物質の影響等への対策に要する経費について、併せて東日本大震災復興基金を創設し、地域の実情に応じたきめ細かな単独事業を予算措置した。国補正予算等への対応では、水産物加工流通施設や養殖施設等の復旧支援費を始め、小型漁船等の共同化支援費や被災者生活再建支援基金への拠出金などについて、放射性物質の影響等への対策に要する経費では、肉用牛の全頭検査を始めとした食の安全確保対策費や畜産農家への緊急支援費などについて予算措置した。東日本大震災復興基金は、当面必要な積み立てを行うほか、被災者の生活支援、教育支援、農林水産業支援、商工業支援など、急を要する事業費について予算措置した。

9月補正予算においては、東日本大震災関連の災害復旧費や災害対策費等を予算措置したほか、東日本大震災復興基金を積み増し、きめ細かな単独事業を追加的に予算措置した。併せて、東日本大震災による当初予算の見直し結果を予算に反映させた。東日本大震災関連では、農地や漁港施設

等の災害復旧費のほか、放射性物質への対策や東日本大震災みやぎこども育英基金の創設など新たな災害対策費等を予算措置した。東日本大震災復興基金は、当面必要な積み増しを行うほか、被災者の生活支援、教育支援、農林水産業支援、商工業支援など、追加的に必要な事業費について予算措置した。さらに、国が東日本大震災復旧・復興予備費の活用を決定したことを受け、中小企業等復旧・復興支援費を追加して予算措置した。

11月補正予算においては、国の第三次補正予算等に対応して本格的な復興・復旧費等を予算化したほか、震災関連の県単独事業等を追加的に予算化。さらに、東日本大震災復興基金を積み増し、新たに市町村への交付金を予算化するとともに、被災者等への支援費を追加で予算措置した。国補正予算への対応では、水産業関連施設や公共土木施設の本格的な復興費を新たに予算措置したほか、各種の災害復旧費や応急救助などの災害対策費を追加して予算措置した。また、震災関連の県単独事業として、東日本大震災みやぎこども育英基金を積み増すとともに、震災孤児等の修学支援費や中小企業等の二重債務問題対策費などを新たに予算化東日本大震災復興基金については、特別交付税措置額等を積み増し、市町村への交付金を新たに予算措置するとともに、被災者の住宅再建支援費や商工業者の施設設備復旧支援費などについて予算措置した。さらに、国の第三次補正予算の成立に伴い、本県への配分額が確定したものなどについて、医療、福祉、雇用等に係る基金について、国からの交付金を積み増すとともに、これら基金を活用して、被災地の医療・福祉体制の整備及び安定雇用に必要な事業費等を予算措置したほか、鉄道施設、漁港施設を始めとした各種施設等の災害復旧費や、本格的な復旧・復興に向けた調査費、計画費、地域コミュニティ再生支援費等について、併せて、東日本大震災復興基金事業等の県単独事業費を追加で予算措置した。

2月補正予算においては、国の第三次及び第四次補正予算の成立に伴い、本県への配分額が確定したものなどについて追加的に予算措置したほか、環境、医療、福祉、雇用、教育等に係る基金について、国からの交付金を積み増すとともに、これらの基金を活用して、被災児童生徒の就学支援や災害廃棄物処理、地域医療再生、子宮頸がん予防対策等に要する経費を予算措置した。また、水産業関連施設や公共土木施設等の復旧・復興費を追加予算措置したほか、次年度以降の本格的な復興事業費等に充てるため、寄附金等を県単独の各種基金に積み増し、併せて、歳入予算の見込額及び歳出予算の執行額の確定等に伴う計数整理を行った。さらに、追加補正予算として、国から東日本大震災復興交付金を受け入れ、東日本大震災復興交付金基金を創設してその全額を積み立てるとともに、平成23年度分の東日本大震災復興交付金事業を予算措置し、また、国から各種交付金等を追加で受け入れ、基金への積み増しや事業費を予算措置した。併せて、翌年度への繰越明許費を調整した。

これらの結果、補正後の予算規模は、2兆4,501億2,500万円余となった。

教育委員会の主な事業としては、「宮城県教育振興基本計画」に基づく教育施策の展開とともに、特に東日本大震災からの復興に向け、「宮城県震災復興計画」に基づき、被災した児童生徒に対する就学支援や心のケア、被害を受けた学校等の教育施設の復旧など、安心して学べる教育環境の確保に重点的に取り組むとともに、「宮城県教育振興基本計画」に掲げられた「学ぶ力と自立する力の育成」など6つの方向性に基づき、志教育推進事業、産業人材育成重点化モデル事業、学ぶ土台づくり推進プログラム策定事業などを実施した。また、震災の影響による事業見直しにより計画の一部を変更するなか、白石高等学校など3校の校舎等改築事業、仙台南高等学校など2校の大規模改造事業を実施するなど、教育環境の整備・充実を図った。

この結果、教育委員会所管の一般会計歳出予算総額は、2,297億3,300万円余で、前年度と比較すると379億7,420万円余の増額となる。大幅な増額となった理由は、震災対応に係る経費があげられる。なお、教育委員会所管の一般会計歳出予算総額は、県全体の9.4%を占めている。

平成23年度宮城県一般会計予算

歳入

第2-1表

(単位:千円)

科目	当初予算額		補正予算額	計(A)	22年度予算額(B) (最終)	比較増減 (A) - (B)
1 県 税	224,000,000	26.7%	△ 23,900,000	200,100,000	221,660,000	△ 21,560,000
2 地方消費税清算金	47,537,000	5.7%	△ 1,691,000	45,846,000	46,039,000	△ 193,000
3 地方譲与税	31,328,000	3.7%	△ 571,000	30,757,000	28,927,000	1,830,000
4 地方特例交付金	2,647,000	0.3%	26,749	2,673,749	2,771,880	△ 98,131
5 地方交付税	180,700,000	21.5%	338,906,949	519,606,949	180,054,476	339,552,473
6 交通安全対策特別交付金	559,000	0.1%	0	559,000	574,000	△ 15,000
7 分担金及び負担金	4,712,222	0.6%	△ 730,387	3,981,835	14,879,211	△ 10,897,376
8 使用料及び手数料	9,713,338	1.2%	△ 584,280	9,129,058	9,924,831	△ 795,773
9 国庫支出金	79,192,285	9.4%	957,842,159	1,037,034,444	107,421,892	929,612,552
10 財産収入	1,820,958	0.2%	13,802	1,834,760	1,927,636	△ 92,876
11 寄付金	514	0.0%	29,354,826	29,355,340	6,956	29,348,384
12 繰入金	48,461,118	5.8%	110,837,253	159,298,371	26,614,333	132,684,038
13 繰越金	1	0.0%	16,857,184	16,857,185	4,069,578	12,787,607
14 諸収入	100,033,204	11.9%	168,878,963	268,912,167	111,419,867	157,492,300
15 県債	109,329,500	13.0%	14,849,700	124,179,200	138,134,800	△ 13,955,600
計	840,034,140	100.0%	1,610,090,918	2,450,125,058	894,425,460	1,555,699,598

歳出

第2-2表

(単位:千円)

科目	当初予算額		補正予算額	計(A)	22年度予算額(B) (最終)	比較増減 (A) - (B)
1 議会費	1,861,284	0.2%	△ 62,551	1,798,733	1,625,585	173,148
2 総務費	43,078,144	5.1%	22,378,517	65,456,661	65,878,139	△ 421,478
3 民生費	113,394,181	13.5%	375,988,717	489,382,898	119,870,531	369,512,367
4 衛生費	25,228,452	3.0%	105,175,145	130,403,597	20,710,985	109,692,612
5 労働費	12,685,398	1.5%	106,194,115	118,879,513	13,946,307	104,933,206
6 農林水産業費	43,540,312	5.2%	△ 5,768,396	37,771,916	60,006,678	△ 22,234,762
7 商工費	100,145,105	11.9%	△ 2,898,507	97,246,598	110,023,009	△ 12,776,411
8 土木費	64,679,941	7.7%	8,167,159	72,847,100	73,017,060	△ 169,960
9 警察費	49,913,264	5.9%	2,696,585	52,609,849	47,584,003	5,025,846
10 教育費	213,239,628	25.4%	20,272,594	233,512,222	207,190,707	26,321,515
11 災害復旧費	3,320,177	0.4%	980,911,757	984,231,934	1,115,796	983,116,138
12 公債費	100,173,321	11.9%	2,985,721	103,159,042	95,215,043	7,943,999
13 諸支出金	68,274,933	8.1%	△ 8,949,938	59,324,995	66,741,617	△ 7,416,622
14 予備費	500,000	0.1%	3,000,000	3,500,000	11,500,000	△ 8,000,000
計	840,034,140	100.0%	1,610,090,918	2,450,125,058	894,425,460	1,555,699,598

平成23年度宮城県教育委員会所管歳入予算

(単位:千円)

第2-3表

款	項	目	当初予算額	補正予算額	計 (A)	22年度予算額(B) (最終)	比較増減(A)-(B)	
分担金及び負担金	負担金		79,716	△ 2,147	77,569	86,146	△ 8,577	
		教育費負担金	79,716	△ 2,147	77,569	86,146	△ 8,577	
			79,716	△ 2,147	77,569	86,146	△ 8,577	
使用料及び手数料	使用料		509,077	△ 45,636	463,441	365,309	98,132	
		教育使用料	363,428	△ 37,426	326,002	212,461	113,541	
			363,428	△ 37,426	326,002	212,461	113,541	
	収入証紙収入		145,649	△ 8,210	137,439	152,848	△ 15,409	
			145,649	△ 8,210	137,439	152,848	△ 15,409	
	国庫支出金	国庫負担金		355,946,717	△ 296,394,230	59,552,487	36,479,160	23,073,327
			教育費国庫負担金	355,580,039	△ 319,127,861	36,452,178	35,661,862	790,316
			災害復旧費国庫負担金	0	508,533	508,533	0	508,533
		国庫補助金		147,480	22,001,461	22,148,941	579,632	44,413,492
			総務費国庫補助金	0	0	0	252,009	22,592,174
			教育費国庫補助金	147,480	122,989	270,469	327,623	△ 57,154
			災害復旧費国庫補助金	0	21,878,472	21,878,472	0	21,878,472
	委託金		219,198	732,170	951,368	237,666	713,702	
教育費委託金		219,198	△ 626	218,572	237,666	△ 19,094		
		0	732,796	732,796	0	732,796		
財産収入	財産運用収入		224,301	△ 37,377	186,924	221,884	△ 34,960	
		財産貸付収入	48,635	3,989	52,624	52,322	302	
		利子及び配当金	42,971	4,039	47,010	44,640	2,370	
	財産売却収入		5,664	△ 50	5,614	7,682	△ 2,068	
		不動産売却収入	175,666	△ 41,366	134,300	169,562	△ 35,262	
		物品売却収入	0	9,542	9,542	0	9,542	
		生産物売却収入	308	33	341	680	△ 339	
	175,358	△ 50,941	124,417	168,882	△ 44,465			
寄附金	寄附金		514	0	514	464	50	
		教育寄附金	514	0	514	464	50	
			514	0	514	464	50	
繰入金	繰入金		328,753	7,533,584	7,862,337	562,759	7,299,578	
		基金繰入金	328,753	7,533,584	7,862,337	562,759	7,299,578	
			328,753	7,533,584	7,862,337	562,759	7,299,578	
諸収入	貸付金元利収入		954,402	21,548	975,950	1,104,064	△ 128,114	
		教育費貸付金元利収入	0	10,354	10,354	0	10,354	
	受託事業収入		0	10,354	10,354	0	10,354	
		教育費受託収入	73,579	15,657	89,236	46,676	42,560	
	雑収入		73,579	15,657	89,236	46,676	42,560	
雑収入		880,823	△ 4,463	876,360	1,057,388	△ 181,028		
		880,823	△ 4,463	876,360	1,057,388	△ 181,028		
県債	県債		2,019,100	△ 1,534,000	485,100	7,248,700	△ 6,763,600	
		教育債	2,019,100	△ 1,534,000	485,100	7,248,700	△ 6,763,600	
		災害復旧費	2,019,100	△ 1,544,500	474,600	7,248,700	△ 6,774,100	
			0	10,500	10,500	0	10,500	
数 育 庁 計			360,062,580	△ 290,458,258	69,604,322	46,068,486	23,535,836	

平成23年度宮城県教育委員会所管歳出予算

第2-4表

款	項	目	当初予算額	補正予算額	計(A)	22年度予算額(B) (最終)	比較増減 (A)-(B)
教育費			197,435,581	20,421,557	217,857,138	191,471,428	26,385,710
	教育総務費		20,195,702	121,267	20,316,969	19,117,535	1,199,434
		教育委員会費	15,296	△ 588	14,708	14,917	△ 209
		事務局費	18,892,615	100,335	18,992,950	18,076,946	916,004
		教職員人事費	50,491	△ 8,378	42,113	39,739	2,374
		教育指導費	1,237,300	△ 234,609	1,002,691	985,933	16,758
		扶助費	0	264,507	264,507	0	264,507
	小学校費		72,846,732	△ 584,054	72,262,678	71,262,058	1,000,620
		教職員費	72,846,732	△ 584,054	72,262,678	71,262,058	1,000,620
	中学校費		41,562,268	310,173	41,872,441	40,566,239	1,306,202
		教職員費	41,528,638	310,775	41,839,413	40,514,497	1,324,916
		教育振興費	33,630	△ 602	33,028	51,742	△ 18,714
	高等学校費		43,671,083	21,234,214	64,905,297	42,402,557	22,502,740
		高等学校総務費	35,818,324	23,597,379	59,415,703	34,909,255	24,506,448
		全日制高等学校管理費	2,787,285	△ 226,456	2,560,829	2,642,969	△ 82,140
		定時制高等学校管理費	121,876	△ 3,533	118,343	115,350	2,993
		通信教育費	6,457	△ 146	6,311	6,149	162
		教育振興費	411,212	△ 19,837	391,375	849,080	△ 457,705
		学校建設費	4,525,929	△ 2,113,193	2,412,736	3,879,754	△ 1,467,018
	特別支援学校費		15,080,268	△ 208,444	14,871,824	14,226,174	645,650
		特別支援学校費	14,599,292	53,515	14,652,807	14,072,131	580,676
		学校建設費	480,976	△ 261,959	219,017	154,043	64,974
	社会教育費		2,530,657	△ 404,688	2,125,969	2,231,377	△ 105,408
		社会教育総務費	59,815	△ 10,875	48,940	75,185	△ 26,245
		文化財保護費	706,720	△ 55,208	651,512	700,130	△ 48,618
		社会教育施設費	1,181,158	△ 292,872	888,286	1,024,680	△ 136,394
		美術振興費	582,964	△ 45,733	537,231	431,382	105,849
	保健体育費		1,548,871	△ 46,911	1,501,960	1,665,488	△ 163,528
		保健体育総務費	386,642	19,115	405,757	463,728	△ 57,971
		体育振興費	455,851	△ 66,026	389,825	412,088	△ 22,263
		保健体育施設費	706,378	0	706,378	789,672	△ 83,294
労働費			389,855	△ 91,041	298,814	287,375	11,439
	雇用対策費		389,855	△ 91,041	298,814	287,375	11,439
		労働雇用創出事業臨時特別基金事業費	389,855	△ 91,041	298,814	287,375	11,439
災害復旧費			0	11,577,054	11,577,054	0	11,577,054
	東日本大震災 災害復旧費		0	11,577,054	11,577,054	0	11,577,054
		教育施設等災害復旧費	0	11,577,054	11,577,054	0	11,577,054
教育庁計			197,825,436	31,907,570	229,733,006	191,758,803	26,397,149

第2節 地方教育費

地方教育費の調査は、昭和24年以降、毎年実施しているものである。この調査では、平成21年度に県・市町村立の学校、社会教育及び教育行政のために支出された経費を教育費としてとらえ、財源別、支出項目別に調査している。(第2-5、6、7、8表参照)

第2-5表

地方教育費に関する総括表

(単位：千円)

区 分	教育費総額	1 学 校 教 育 費				
		全 学 校	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	特 別 支 援 学 校
I 教 育 費 総 額	336,333,315	274,978,831	5,024,631	117,963,459	68,924,511	15,711,337
II 財 源 別 内 訳						
A 国 庫 補 助 金	42,045,654	39,757,743	74,843	22,944,937	12,970,285	2,023,553
B 都 道 府 県 支 出 金	174,369,885	162,470,104	30,146	57,941,295	32,366,467	13,504,266
C 市 町 村 支 出 金	111,361,364	66,238,028	4,379,010	33,359,835	21,938,099	181,372
D 地 方 債	8,461,433	6,491,000	539,803	3,716,127	1,649,630	1,940
E 公 費 組 入 寄 付 金	94,979	21,056	829	1,265	30	206
F 公 費 に 組 み 入 れ 金 ら れ ない 寄 付 金	—	…	…	…	…	…
III 支 出 項 目 別 内 訳						
A 消 費 的 支 出 (再掲) うち人件費	260,549,040 201,857,113	218,326,038 192,630,547	4,021,034 3,194,494	96,600,825 84,732,936	55,285,943 47,658,405	14,944,705 13,684,198
B 資 本 的 支 出 (再掲) うち土地・建築費	37,270,997 28,190,035	30,799,352 23,780,393	759,245 687,679	13,121,632 9,208,367	6,781,035 5,440,587	364,809 83,237
C 債 務 償 還 費	38,483,278	25,853,441	244,352	8,241,002	6,857,533	401,823
IV 幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 (人 口) 一 人 当 たり 経 費 (単位：円)	…	…	912,242	921,287	1,069,244	7,520,985
V 幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数 (人 口) (単位：人)	…	…	5,508	128,042	64,461	2,089

(単位：千円)

区 分	1 学 校 教 育 費 (続 き)						2 社会教育費	3 教育行政費
	高等学校 (全日制課程)	高等学校 (定時制課程)	高等学校 (通信制課程)	中等教育学校	専修学校	各種学校		
I 教 育 費 総 額	62,389,826	3,424,880	205,098	588,703	746,386	—	44,695,675	16,658,809
II 財 源 別 内 訳								
A 国 庫 補 助 金	1,674,632	22,806	—	35,378	11,309	—	1,957,070	330,841
B 都 道 府 県 支 出 金	55,414,461	2,477,105	205,098	81,025	450,241	—	6,646,279	5,253,502
C 市 町 村 支 出 金	4,995,687	821,169	—	278,020	284,836	—	34,068,138	11,055,198
D 地 方 債	286,320	103,800	—	194,280	—	—	1,969,533	—
E 公 費 組 入 寄 付 金	18,726	—	—	—	—	—	54,655	19,268
F 公 費 に 組 み 入 れ 金 ら れ ない 寄 付 金	…	…	…	…	…	…	—	…
III 支 出 項 目 別 内 訳								
A 消 費 的 支 出 (再掲) うち人件費	42,935,172 39,247,809	3,233,110 3,071,739	204,464 194,924	359,856 295,931	740,929 550,111	—	26,152,873 9,226,566	16,100,129 …
B 資 本 的 支 出 (再掲) うち土地・建築費	9,366,345 8,055,112	175,040 113,796	634 —	228,847 191,615	1,765 —	—	6,211,812 4,409,642	259,833 …
C 債 務 償 還 費	10,088,309	16,730	—	—	3,692	—	12,330,990	298,847
IV 幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 (人 口) 一 人 当 たり 経 費 (単位：円)	1,362,164	1,782,863	130,553	2,402,869	2,347,126	—	19,142	7,134
V 幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数 (人 口) (単位：人)	45,802	1,921	1,571	245	318	—	2,334,979	2,334,979

(注) 幼児・児童・生徒数は、平成21年度学校基本調査報告書による。人口は、平成21年4月末現在の住民基本台帳による。

(注) 前回調査から、学校教育費に係るII財源内訳のうち「F公費に組み入れられない寄付金」は、調査対象項目から除外された。

(注) 今回調査から、中等教育学校の項目が追加された。

(注) 平成23年度は、東日本大震災で被害を受けた本県、岩手県及び福島県においては、調査が実施されなかったことから、平成22年度調査数値を掲載している。

第2-6表

平成21会計年度財源別・支出項目別学校教育費

(単位：千円)

支出項目	国庫補助金	都道府県支出金	市町村支出金	地方債	公費組入寄付金	公費合計
学校教育費総額	39,757,743	162,470,104	66,238,028	6,491,900	21,056	274,978,831
A 消費的支出	32,160,941	145,567,871	40,580,871	—	16,355	218,326,038
1 人件費	31,782,513	140,347,550	20,500,484	—	—	192,630,547
a 本務教員給与	29,969,612	87,910,244	4,601,852	—	—	122,481,708
b 兼務教員給与	2,402	767,385	274,732	—	—	1,044,519
c 事務職員給与	1,326,806	5,431,492	310,828	—	—	7,069,126
d その他の職員給与	483,483	4,468,134	11,089,734	—	—	16,041,351
e 共済組合等負担金	210	27,513,942	2,697,665	—	—	30,211,817
f 恩給	—	246,166	—	—	—	246,166
g 退職・死傷手当	—	14,010,187	1,525,673	—	—	15,535,860
2 教育活動費	44,929	1,718,963	3,247,354	—	9,574	5,020,820
3 管理費	184,292	2,689,191	8,820,144	—	6,035	11,699,662
a 修繕費	54,827	330,672	1,707,429	—	2,934	2,095,862
b その他の管理費	129,465	2,358,519	7,112,715	—	3,101	9,603,800
4 補助活動費	149,207	705,523	7,478,822	—	117	8,333,669
5 所定支払金	—	106,644	534,067	—	629	641,340
B 資本的支出	7,596,802	7,742,372	8,963,577	6,491,900	4,701	30,799,352
1 土地費	79,850	3,825	428,788	25,200	—	537,663
2 建築費	5,464,302	6,817,899	4,850,229	6,110,300	—	23,242,730
3 設備・備品費	2,022,200	899,538	3,434,307	356,400	3,207	6,715,652
4 図書購入費	30,450	21,110	250,253	—	1,494	303,307
C 債務償還費	—	9,159,861	16,693,580	—	—	25,853,441

第2-7表

平成21会計年度財源別・支出項目別社会教育費

(単位：千円)

区分	合計	1 財源別内訳					
		国庫補助金	都道府県支出金	市町村支出金	地方債	公費組入寄付金	公費に組み入れられない寄付金
社会教育費総額	44,695,675	1,957,070	6,646,279	34,068,138	1,969,533	54,655	—
公民館費	9,086,212	663,212	76,571	8,244,572	101,857	—	—
図書館費	4,664,580	1,980	608,033	4,046,567	8,000	—	—
博物館費	6,468,818	48,897	3,045,389	3,060,591	280,000	33,941	—
体育施設費	9,485,822	134,863	980,435	8,251,548	98,976	20,000	—
青少年教育施設費	994,303	3,700	586,236	396,367	8,000	—	—
女性教育施設費	30,021	—	30,021	—	—	—	—
文化会館費	1,926,942	—	244	1,926,698	—	—	—
その他の社会教育施設費	6,337,910	13,537	879,806	4,899,817	544,700	50	—
教育委員会が行った社会教育活動費	1,474,138	49,801	302,471	1,121,216	—	650	—
文化財保護費	4,226,929	1,041,080	137,073	2,120,762	928,000	14	—

区分	合計	2 支出別内訳				
		A消費的支出	消費的支出のうち人件費	B資本的支出	資本的支出のうち土地・建築費	C債務償還費
社会教育費総額	44,695,675	26,152,873	9,226,566	6,211,812	4,409,642	12,330,990
公民館費	9,086,212	6,195,098	3,002,291	1,244,544	1,141,705	1,646,570
図書館費	4,664,580	3,102,645	2,013,872	467,580	133,849	1,094,355
博物館費	6,468,818	3,254,206	1,111,414	749,785	574,583	2,464,827
体育施設費	9,485,822	6,086,235	1,080,911	1,003,874	692,490	2,395,713
青少年教育施設費	994,303	597,140	401,209	334,252	130,360	62,911
女性教育施設費	30,021	15,446	—	14,575	893	—
文化会館費	1,926,942	1,054,895	386,758	64,468	6,385	807,579
その他の社会教育施設費	6,337,910	2,059,034	796,718	1,397,552	1,304,906	2,881,324
教育委員会が行った社会教育活動費	1,474,138	1,449,016	—	15,016	—	10,106
文化財保護費	4,226,929	2,339,158	433,393	920,166	424,471	967,605

第2-8表

平成21会計年度財源別・支出項目別教育行政費

(単位：千円)

区分	合計	1 財源別内訳					
		国庫補助金	都道府県支出金	市町村支出金	地方債	公費組入寄付金	公費に組入れられない寄付金
教育行政費総額	16,658,809	330,841	5,253,502	11,055,198	—	19,268	—

区分	合計	2 支出項目別内訳				
		A消費的支出	消費的支出のうち人件費	B資本的支出	資本的支出のうち土地・建築費	C債務償還費
教育行政費総額	16,658,809	16,100,129	—	259,833	—	298,847

(注) 統計表の中の記号

「—」 計数がない場合

「…」 計数の出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合